

プロジェクトで取り組んだ課題

被災地域では、まちの復興や再生が進められている。都市機能の基盤として公共交通は重要な役割を果たすが、バスの乗客数は減少を続ける中、社会的ニーズと利用実態の格差が大きく、公共交通のあるべき姿が描きづらい状態となっている。

そのような状況の中、公共交通の維持や改善については、利用者や住民、地域が主体の一員として運行に参画する取り組みが全国的にみられるようになっている。

本研究では、被災地である宮古市を実証研究地として先進地である北上市を比較対象地として、バス運行や維持改善に住民が参画することの具体的効果および、その効果的な仕組みを明らかにし、生活交通の確保や改善に向けた具体的な政策提言を行った。

プロジェクトの結果、提言内容

持続可能な公共交通のあり方として、行政、事業者、地域（利用者、住民）の3者が連携して取り組むことは有効であり、重要である。3者が連携し、公共交通を維持改善できる条件として、以下の3点が指摘される。

提言①地域の自治力の醸成と市との協働の実現＜主体の育成＞

地域が利用者および住民の声を集約し、地域の意見として行政や事業者と同じテーブルで協議できる体制を整える必要があり、「行政と住民の協働」という視点からの取り組みとの連携が必要である。

提言②関係機関の協議の場の構築（公共交通会議の適正な運営）＜場の設定＞

地域の公共交通の運行を決定する場として「公共交通会議」等の構築と、そこでの決定を順守する体制を整えることが必要である。

提言③行政、事業者、地域の役割分担のルール化＜ルールづくり＞

何を地域に決めてもらうか、地域が地域内で合意形成したことをどのように取り入れるかなどのルールを決めておく必要がある。また、3者が定期的に協議し、信頼関係を構築できる工夫も重要である。

プロジェクトの結果（≡提言）は、何を变えることを狙って、誰に向けて発信するか

公共交通の持続的な維持や改善については、行政（市町村）、事業者、地域の3者の有機的な連携が重要となる。そのため、発信相手についても、行政（市町村）、事業者、地域が対象となる。

【行政（市町村）に対して】協働の推進、協議の場づくり、役割分担のルールづくりにおいて行政が果たすべき役割は多い。公共交通会議の運営や計画策定のアドバイスとともに助言していく。

【事業者に対して】利用促進の一環として運行改善への協力を依頼していく。

【地域に対して】公共交通の改善は地域づくりの一環として取り組む重要性をPRし、推進していく。